

人権いいづかぬくもり

3月8日は「国際女性デー」です

ジェンダー平等と人権について考えてみよう

1904年3月8日にアメリカ・ニューヨークで起きた女性の参政権を求めたデモが起源となり、1975年の国連で3月8日を「国際女性デー」とし、女性への差別撤廃と女性の地位向上を訴える日となりました。

「ジェンダー平等」とは？

「ジェンダー」とは、生物学的な性別ではなく、社会的・文化的につくられた男性像・女性像のことです。「ジェンダー平等」とは性別に関わらず、平等に責任や権利や機会を分かちあい、あらゆる物事を一緒に決めていくことを意味します。



世界での日本の男女平等に関する状況は？

◎ジェンダー・ギャップ指数による日本の男女格差の総合ランキングは、146か国中118位 【2024年】

◎分野別の世界ランクは以下のとおり

健康分野→ 58位 教育分野→ 72位
政治分野→ 113位 経済分野→ 120位

ジェンダー・ギャップ指数とは

ジェンダー・ギャップ指数とは、「世界経済フォーラム」が経済、教育、健康、政治の4分野において世界146か国のデータから算出した指数です。

世界の国々の中で、日本はジェンダー・ギャップが大きく、特に政治・経済分野において女性の社会進出が進んでいません。全ての人々が性差に関係なく、目標の実現ができる社会になるためには何が必要なのかをこれからも考えていきましょう。

日本における男女格差の現状は？

内閣府男女共同参画局が調べた社会全体で見る男女の地位について、平等かどうかという質問で、男性の方が優遇されていると答えた人は、全体の75.6%と非常に高い結果が見られました。

実際に数字で見ると…

賃金：男性を100としたとき女性の賃金は74.8%にとどまっています。背景のひとつとして、正社員と比べて賃金が安いパート等で働く女性が多いことがあげられます。非正規雇用率は男性22.2%に対して、女性は53.3%と男性の倍以上になっています。【数字は2023年】

政治：女性議員数の割合…衆議院議員10.4%（48人）、参議院議員26.7%（66人）【2024年2月】

行政や企業でもさまざまな取組が行われていますが、私たち一人ひとりがジェンダー平等の意識を高めることで日本の男女格差は埋まっていくのではないのでしょうか。

※人権相談・法律相談も受け付けています！詳細は P.24「無料相談コーナー」をご覧ください。

みんなの人権 110 番：☎0570-003-110

子どもの人権 110 番：☎0120-007-110

女性の人権ホットライン：☎0570-070-810

インターネットでも相談を受け付けています。
詳細はホームページからご覧いただけます。



【問合せ】人権・同和政策課（☎0948-43-4764）